

平成 24 事業年度

第 4 4 期 $\left(\begin{array}{l} \text{自 平成 24 年 4 月 1 日} \\ \text{至 平成 25 年 3 月 31 日} \end{array} \right)$

事業報告書

一般社団法人日本精米工業会

平成24事業年度事業報告書

一般社団法人日本精米工業会

第1 概要

平成23年3月の東日本大震災から2年を経過したところであるが、原子力災害等を通じ、社会的、経済的にも全国的に大きな打撃を受けた。その後、被災地を始め、国を挙げて復旧、復興に取り組んでいる。さらに欧州発の財政、金融不安等を手始めに、世界的な景気の不透明さが続いていたが、12月の政権交代により、株価上昇等少し明るい兆しが見えてきた。

今年度は、政策的な下支えにより、緩やかな景気回復が期待されたところであるが、経済の上では円高傾向が続き、国内製造業に与える影響は大なるものがあつたが、第4四半期に入ってから政府による緊急経済対策により、景気の早期回復が期待される場所である。

東日本における電力事情も昨年に引き続き乗り越えたものの、このところの円安傾向から、電力料金の値上げが見込まれ不安定な状況も一部見られる。

米を取り巻く環境は、需給状況の見通しの不確かさと、放射能による米の風評被害等は暫減傾向に見受けられるが、平成24年産米については一部の地域で品質の低下が見られ、これに対処するための試験を実施し、その情報を提供してきた。

一方、消費面をみると、24年産米の価格高騰と需給のミスマッチにより、秋口から対前年比マイナス傾向が続いている。

これらの状況を踏まえ、食品関連事業者は法令遵守に努めるとともに、米の安定供給と消費者の信頼に応えられるよう、安全、安心の製品作りを目指しているところである。このことから、本会は会員が製造する製品精米の品質を確保するため、精米工場品質システム（JRQS）を構築し、会員精米工場への普及に努め、また、「Fマーク」については消費者への認知度向上のためのPR活動を行ってきた。

本会は平成24年4月1日に一般社団法人へ移行したことにより、上半期は公益実施事業として、会員精米工場におけるエネルギー使用量を調査し、温室効果ガス排出量を積算しエネルギーの使用効率化を図ってきた。

本会が実施している研修会については平成24年度、新たに新設した「苦情処理対応講座（通信教育）」及び「非常時に役立つご飯の炊き方研修会」、並びに従来から実施している精米工場管理者ライセンス研修会を通して、会員への教育活動を行ってきた。

また、広報活動として「メールマガジン」及び「ホームページ」により、会員へ米を取りまく情勢等について迅速な情報提供を行ってきた。

第2 組織とその運営について

1 会員の増減

区 分	24. 3. 31現在	増 加	減 少	25. 3. 31現在
第1種会員	214	0	13	201
第2種会員	12	2	0	14
賛助会員	38	0	1	37
海外特別会員	1	0	0	1

(1) 第1種会員

減少：石巻米穀販売協同組合（宮城）、埼玉入間米穀販売協同組合（埼玉）、千葉県米穀株式会社（千葉）、北相米穀株式会社（神奈川）、小田原食糧販売協同組合（神奈川）、株式会社ミツハシ（神奈川）、奈良県農業協同組合（奈良）[組織変更]、東部米穀株式会社（愛知）、大阪ライス株式会社（大阪）、株式会社トウバン（兵庫）、西播米穀株式会社（兵庫）、全農パールライス西日本株式会社（兵庫）、高知ケンベイ株式会社（高知）[第2種会員へ会員種別変更]

(2) 第2種会員

増加：株式会社かも有機米（新潟）、高知ケンベイ株式会社（高知）[第1種会員から会員種別変更]

(3) 賛助会員

減少：株式会社竹井商会（東京）

2 役員及び委員数

区 分	24. 3. 31現在	増 加	減 少	25. 3. 31現在
理事	21	8	5	24
監事	3	0	0	3
顧問	4	0	3	1
相談役	2	1	0	3
総務委員会	11	2	4	9
精米工場品質システム委員会	5	0	0	5
精米加工委員会	6	0	0	6
炊飯委員会	7	1	1	7

(1) 理事

新任：箱石文祥（ホクレン農業協同組合連合会）、河村忠夫（水晶米あおもり事業協同組合）、石原一郎（全国米穀販売事業共済協同組合）、中川垣（一般財団法人全国瑞穂食糧検査協会）、大木孝義（愛知県経済農業協同組合連合会）、佐々木講介（株式会社サタケ）、竹内聡（沖縄食糧株式会社）、木村良（全国米穀販売事業共済協同組合）

退任：増田敏雄（福島第一食糧卸協同組合）、佐竹利子（株式会社サタケ）、松村賢治（アグリK・C熊本株式会社）、古橋政弘（本会）、桂木優治（本会）

(2) 顧問

退任：野村昭（全国米穀販売事業共済協同組合、前理事長）、野明宏至（元財団法人全国米穀協会、相談役）、木村良（全国米穀販売事業共済協同組合、理事長）

(3) 相談役

新任：古橋政弘（本会、前会長）

(4) 総務委員会

新任：榎野利房（食協株式会社）、釘崎良一（熊本パールライス株式会社）

退任：森江義信（ホクレン農業協同組合連合会）、守本一夫（全農パールライス西日本株式会社）、西浦國司（食協株式会社）、松山圭秀（長崎米穀株式会社）

(5) 炊飯委員会

新任：穴田繁俊（ホクレン農業協同組合連合会）

退任：小田代勉（ホクレン農業協同組合連合会）

3 会 議

(1) 総 会

第43回（第1回）定時総会

日 時 平成24年6月13日（水） 12：00

場 所 ロイヤルパークホテル 2階「春海」

議 事

- ① 第1号議案 平成23事業年度事業報告及び決算報告（事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注

記、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記)
に関する件

- ② 第2号議案 平成24事業年度事業計画（案）に関する件
- ③ 第3号議案 平成24事業年度入会金及び会費の納入並びに収支予算、役員報酬（案）に関する件
- ④ 第4号議案 理事及び監事の選任に関する件
- ⑤ 第5号議案 退任役員への功労金に関する件
- ⑥ その他
 - ア 顧問及び相談役の委嘱について
 - イ 平成24年春の叙勲について

(2) 理事会

第1回

日 時 平成24年5月25日（金） 12：00

場 所 食糧会館2階 A・B会議室

議 事

- ① 第43回（第1回）定時総会提出議案について
 - ア 平成23事業年度事業報告及び決算報告（事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記）に関する件
 - イ 平成24事業年度事業計画（案）に関する件
 - ウ 平成24事業年度入会金及び会費の納入並びに収支予算、役員報酬（案）に関する件
 - エ 理事及び監事の選任に関する件
 - オ 退任役員への功労金に関する件
- ② 顧問及び相談役の委嘱について
- ③ 一般社団法人移行後の諸規程等の適用について（案）
- ④ 常勤役員への一任の件について
- ⑤ その他
 - ア 平成24年春の叙勲について
 - イ その他

第2回

日 時 平成24年6月13日（水） 13：30

場 所 ロイヤルパークホテル 2階「春海」

議 事

- ① 常任役員を選定に関する件

第3回

日 時 平成24年11月20日(火) 12:00

場 所 食糧会館2階 A・B会議室

議 事

- ① 平成24事業年度上半期事業報告に関する件
- ② 平成24事業年度上半期収支決算報告に関する件
- ③ その他
 - ア 平成23年度大型精米工場実態調査結果について
 - イ 平成24年産米の米質概況調査について
 - ウ 会員精米工場におけるエネルギー使用量調査結果について
 - エ Fマークキャンペーンについて
 - オ その他

第4回

日 時 平成25年3月22日(金) 12:00

場 所 食糧会館2階 A・B会議室

議 事

- ① 平成24年事業年度事業報告に関する件
- ② 平成24年事業年度決算見込に関する件
- ③ 平成25事業年度事業計画(案)に関する件
- ④ 平成25事業年度入会金及び会費の納入並びに収支予算、役員報酬(案)に関する件
- ⑤ 平成24年6月までの運営に関する件
- ⑥ 精米工業規格の改訂(案)に関する件
- ⑦ その他
 - ア 農山漁村6次産業化対策事業について
 - イ 24年産米に関する情報について
 - ウ その他

(3) 監事会

第1回

日 時 平成24年5月25日(金) 10:30

場 所 本会「会議室」

議 事

- ① 平成23事業年度事業報告に関する件
- ② 平成23事業年度収支決算報告に関する件

第2回

日 時 平成24年11月20日(火) 10:30

場 所 本会「会議室」

議 事

- ① 平成24事業年度上半期事業報告に関する件
- ② 平成24事業年度上半期収支決算報告に関する件

(4) 賛助会員会議

第1回

日 時 平成24年7月25日(水) 15:30

場 所 アルカディア市ヶ谷 5階「赤城」

議 題

- ① 平成24事業年度事業計画について
- ② 精米工場の省エネ対策マニュアルについて
- ③ 精米工場品質システム(JRQS2012)について
- ④ その他

4 委員会等の開催

(1) 総務委員会

第1回

日 時 平成24年11月13日(火) 12:00

場 所 食糧会館2階 A会議室

議 題

- ① 平成24事業年度上半期事業報告に関する件
- ② 平成24事業年度上半期収支決算報告に関する件
- ③ その他
 - ア 平成23年度大型精米工場実態調査結果について
 - イ 平成24年産米の米質概況調査結果について
 - ウ 会員精米工場におけるエネルギー使用量調査結果について
 - エ Fマークキャンペーンについて
 - オ 今後の会議日程及び研修会のご案内

第2回

日 時 平成25年3月15日(金) 12:00

場 所 食糧会館2階 A会議室

議 題

- ① 平成24事業年度事業報告に関する件
- ② 平成24事業年度決算見込みに関する件
- ③ 平成25事業年度事業計画（案）に関する件
- ④ 平成25事業年度入会金及び会費の納入並びに収支予算、役員報酬（案）に関する件
- ⑤ 平成25年6月までの運営に関する件
- ⑥ その他
 - ア 農山漁村6次産業化対策事業について
 - イ 24年産米に関する情報について
 - ウ その他

(2) 精米加工委員会

第1回

日 時 平成25年2月5日（火） 15：00

場 所 本会「会議室」

議 題

- ① 「精米工業規格」改訂案について
- ② レクチャー
 - 「食品産業をめぐる環境対策等について」
 - 農林水産省 食料産業局 バイオマス循環資源課 食品産業環境対策室
- ③ 「低炭素社会実行計画」について
- ④ その他

(3) 炊飯委員会

第1回

日 時 平成24年10月22日（月） 15：00

場 所 本会「会議室」

議 題

- ① 炊飯研究会の設置について（案）
 - ア 販売に役立つ食堂・給食等業務用炊飯研修会の概要について
 - イ 炊飯研究会の設置について（案）
- ② レクチャー
 - 「機械メーカーから見た外国産米の加工技術及び米の品質について」
 - 講 師 株式会社サタケ システム事業本部 企画管理部 推進室
推進部長 河野征弘 氏
- ③ その他

(4) 炊飯研究会

第1回

日 時 平成25年1月24日(木) 13:00

場 所 本会「会議室」

議 題

- ① 「販売に役立つ食堂・給食等業務用炊飯研修会」のテキストについて
- ② 「飲食店の一般衛生管理」について
- ③ 「炊飯教室・炊飯Q&Aハンドブック(仮称)」について
- ④ その他

第2回

日 時 平成25年3月26日(火) 13:00

場 所 本会「会議室」

議 題

- ① 「業務用炊飯研修会」のテキストについて
- ② 「炊飯における一般衛生管理」について
- ③ 「炊飯教室・炊飯Q&Aハンドブック(仮称)」について
- ④ その他

第3 個別事業計画についての業務活動報告

I 公益目的事業

1 規格・基準評価事業

《計画》

精米工業規格(平成21年策定)(JIS規格を基本とし、実際に精米工場を運営するために必要な品質検査や工場管理、施設、施工等を標準化した規格)の普及に努める。なお、今年度は品質管理部門について、その改訂版をホームページ等に掲載して周知を図っていく。また、技術の進歩や環境の変化に応じて、追加・見直しを継続的に行う。

《事業報告》

平成23年度に改訂した「品質検査に関する標準」と「管理システムに関する標準」をホームページに掲載した。また、今年度は「性能試験に関する標準」を改訂することとし、石抜機と砕粒選別機の性能試験の標準を追加した。

2 環境保全・整備事業

- (1) 商品種別算定基準(PCR)によるエネルギー測定

《計画》

消費者にも分かりやすい温室効果ガス（CO₂）の「見える化」を推進するため、うるち米のPCR（認定PCR番号：PA-AA-02、平成22年12月3日公表）に基づく精米工場のエネルギー測定を行って、精米重量単位のエネルギー使用量の標準値を定める。

《事業報告》

精米工場におけるエネルギー使用量の標準値を定めるため、砕粒選別機のエネルギー測定を行った。

(2) 環境自主行動計画の取組み

《計画》

平成22年度より始めた環境自主行動計画について、引き続き参加企業（主に精米工場）の拡大をはかるとともに、エネルギー使用状況を把握して、組織的かつ継続的に省エネルギー、温室効果ガス削減等の改善を推進する。

なお、本計画の目標は、平成17年度を基準とし平成24年度までにCO₂排出原単位を3%削減することであるため、本目標の達成を目指す。さらに、平成25年度以降の新たな目標を国の指導の下に作成する。

① エネルギー使用状況調査

会員精米工場におけるエネルギー使用量を調査し、温室効果ガス排出量積算及びコスト分析を行ってエネルギーの使用効率化を図る。

② 精米設備の省エネルギー化と地球温暖化防止対策

精米設備等の省エネルギー化のための試験を実施して、精米工場の温室効果ガス（CO₂）排出量削減をはかり、地球温暖化防止に寄与する。

《事業報告》

① エネルギー使用状況調査

精米工場のエネルギー使用量調査を実施し、個別調査結果を会員個々へお知らせするとともに、環境自主行動計画における米穀業界のCO₂排出原単位として農林水産省へ報告した。また、本計画は24年度で終了し、25年度からは低炭素社会実行計画と名称を改めて継続されることから、次の目標を定めるための検討を行った。

② 精米設備の省エネルギー化と地球温暖化防止対策

新型の砕粒選別機が従来型と比べて省エネルギーであることを確認するための試験を実施した。

II 会員向け事業

1 精米工場支援事業

(1) 東日本大震災復旧復興支援

《計画》

東日本大震災からの復旧・復興に向けての情報提供や原料の安全確認など会員精米工場に対する支援を行う。

《事業報告》

- ① 平成24年4月から施行された放射性物質の新たな基準値に基づき、新しく放射能測定器を導入して玄米、精米及び糠の放射能スクリーニング検査を実施した。
- ② 17都県の地方自治体で実施した放射性物質検査結果をメールマガジン等で随時お知らせした。
- ③ 行政から通知があった「経過措置期間の終了の件」及び「米糠等の取扱いの件」についての内容をメールマガジン等にてお知らせした。
- ④ 震災による精米工場の被害については巡回において調査し、復旧していることを確認した。

(2) 精米工場の節電対策支援

《計画》

精米工場における電力使用量削減のための節電対策を支援する。また、LED（発光ダイオード）等の照明設備によるエネルギーの低減を図る。

《事業報告》

- ① 精米工場の省エネを推進するため、「精米工場の省エネ対策マニュアル」を作成し、会報（精米工業No.255、7月発行）にてお知らせした。
- ② 蛍光灯代替のLED照明を昨年度から引き続き斡旋するとともに、新型の水銀灯代替LED照明の斡旋を開始した。

(3) 精米工場新規・リニューアル支援

《計画》

既存工場の設備、稼働状況等について診断を行うとともに精米工場の新規建設やリニューアルについての診断と支援を行う。

《事業報告》

昨年度より新規建設を支援してきた精米工場が完成したので、当初の設計どおりの性能が確保されていることを確認するための竣工検査を実施した。その内容については、会報（精米工業No.256、9月発行）で紹介した。

また、電話や巡回時に相談のあった設備更新についての相談には、随時対応してきた。

(4) 精米工場管理支援

《計画》

精米工場のオペレーション、メンテナンス及び生産性向上に関する支援を行う。

《事業報告》

94会員への巡回において、精米工場のオペレーションやメンテナンス、生産性向上に関する支援を行った。

2 工場認定・審査事業

「精米の完品作りのための製造体制」の推進

(1) 精米工場品質システム（JRQS2012年版）への移行と普及

《計画》

省エネルギーの取組等を新たに盛り込んだJRQS2012年版の普及により、「安全安心」の製品作りをより推進する。また、社会情勢や環境の変化に応じて随時改訂してバージョンアップを図る。

《事業報告》

- ① 品質システム認定規則に基づく認定申請が1会員(1工場)からあり、新たに認定した。現在221会員(237工場)中、認定工場は112会員(122工場)である。
- ② JRQS認定工場において、2012年版への移行を推進し、17工場が移行した。次年度も引き続き移行を推進していく。

(2) JRQSの定期審査とFマークの普及

《計画》

JRQSの運用面での向上を図るため定期審査を行うとともに「Fマーク」の周知徹底を図る。なお、消費者参加型のイベントでのFマークのPR及び新聞や雑誌等を利用したFマークキャンペーンを実施して消費者への認知度向上を図る。

《事業報告》

- ① 定期審査については58工場から申請があり、58工場を継続認定した。また、品質保証マーク（Fマーク）は64会員（69工場）で使用されている。
- ② 10月に開催された東京都主催によるイベント「東京都食育フェア」にFマークのPRの一環として出展した。

③ 消費者のFマークについての認知度を高めるため、新聞、雑誌、コミュニティ誌等56のメディアにより懸賞付きキャンペーンを実施した。

3 研修・講習事業

(1) 精米工場管理者ライセンス

《計画》

① 実習研修会と認定試験

以下の実習研修会と認定試験を行い、受講者の技能向上とライセンス制度の普及を図る。なお、米飯パネリスト養成研修会を刷新し、米飯食味評価研修会と改める。

ア 精米検査研修会（初級）

イ 米穀検査技術研修会（中級）

ウ 米穀検査上級技術者認定試験（上級）

エ 精米工場製造技術研修会（中級）

オ 米飯食味評価研修会(旧米飯パネリスト養成研修会)

② 通信教育（6カ月コース）

苦情処理対応講座を新たに設け4講座から5講座に拡充する。

ア 検査技術講座

イ 製造技術講座（旧生産技術講座）

ウ 管理技術講座

エ 米飯食味評価技術講座（旧官能評価技術講座）

オ 苦情処理対応講座(新規)

《事業報告》

① 精米工場品質システム構築と人材育成のため、会員・精米工場の運営に必要な検査技術、製造技術、管理技術、炊飯関係の各コース別に専門技術者の育成を行うため、ライセンス制度に基づき研修会等を実施した。

ア 精米検査研修会（初級）

第86回 期日：平成24年 7月9日～11日、修了者：53名

第87回 期日：平成24年11月3日～ 4日、修了者：16名

第88回 期日：平成25年1月21日～23日、修了者：37名

イ 米穀検査技術研修会（中級）

第21回 期日：平成24年7月11日～13日、修了者：15名

第22回 期日：平成25年1月23日～25日、修了者：18名

ウ 米穀検査上級技術者認定試験（上級）

平成25年3月29日に実施し、1名を米穀検査上級技術者として認

定した。

エ 精米工場製造技術研修会（中級）

平成25年6月に実施する予定である。

オ 米飯食味評価研修会(旧米飯パネリスト養成研修会)

第1回 期日：平成24年 7月23日～24日、修了者：5名

第2回 期日：平成24年11月 5日～ 6日、修了者：3名

第3回 期日：平成25年 2月18日～19日、修了者：3名

会員への訪問研修会

期日：平成24年8月19日、修了者：4名

期日：平成25年2月27日、修了者：7名

期日：平成25年3月10日、修了者：8名

② 通信教育は9月より開始し、5講座で71名が受講した。

【これまでのライセンス制度による有資格者】

ライセンスの名称	人数
精米検査技術者	3,965
米穀検査主任技術者	458
米穀検査上級技術者	22
精米工場製造技術者	314
精米工場管理技術者	193
米飯食味評価士	252
米飯専門パネリスト	2

(2) その他の研修会等

《計画》

① 販売に役立つ食堂・給食等業務用炊飯研修会

炊飯の理論と炊飯実習により、炊飯の評価を適正に対応できる人材を育成する研修会を行う。

② 非常時にも役立つご飯の炊き方研修会(新規)

炊飯に関する経験や知識をさらに深め、どんな状況にあっても「水、お鍋、熱源」さえあればご飯が炊けるようにする研修会を行う。

③ 苦情処理対応研修会

放射性物質の暫定基準値の新たな基準改正も視野に入れ、パート1（異物同定編）とパート2（お客様対応編）の研修会を行う。

④ 精米工場見学勉強会

先進的な精米工場や他産業の製造工場等を視察して自社工場の改善改革の参考とする。

《事業報告》

- ① 販売に役立つ食堂・給食等業務用炊飯研修会
平成24年8月2～3日に愛知県〔協力：株式会社A i H O〕で開催し、22名が参加した。
- ② 非常時にも役立つご飯の炊き方研修会(新規)
平成24年8月23日と12月13日、および平成25年2月7日に東京・食糧会館で開催し計7名が参加した。また、平成24年9月21日に会員への訪問研修で9名が参加した。合計で16名の参加となった。
- ③ 苦情処理対応研修会
〔パート1（異物同定編）〕
平成25年3月12日の大阪会場で20名、3月14日の東京会場で25名、3月19日の九州会場(佐賀県鳥栖市)で17名の参加があり、3会場で計62名が参加した。
〔パート2（お客様対応編）〕
平成24年9月27日の大阪会場で6名、10月4日の東京会場で6名、10月18日の愛知会場で9名の参加があり、3会場で計21名が参加した。
- ④ 精米工場見学勉強会
平成25年3月26日に栃木県中央食販株式会社の協力を得て、おやま精米工場と株式会社タイガーカワシマの本社工場で開催し、40名が参加した。

4 調査・研究開発事業

(1) 基礎及び実用試験・研究

《計画》

- ① 精米工場支援システムの研究・開発
設備のメンテナンスや清掃管理等をしやすいするため、電子端末機を利用した精米工場支援システムの研究・開発を進める。
- ② 無洗米対策
無洗米製造設備の加工条件による品質等への影響について試験を行う。
- ③ 米の保管に関する試験
米の品質保持のための保管に関する試験を実施する。

《事業報告》

- ① 精米工場支援システムの研究・開発
設備のメンテナンスや清掃管理などをビジュアル化した支援システムの

オペレーションシステム(OS)とアプリケーションの検討を行った。

② 無洗米対策

無洗米製造設備の加工条件に関する試験を「24年産、秋田県、あきたこまち」について実施した。その試験結果は会報(精米工業No.260号、5月発行)にてお知らせする予定である。

③ 米の保管に関する試験

米の保管におけるポリエチレン袋と鮮度保持袋の差を確認するための試験を実施した。その結果については、会報(精米工業No.259、3月発行)にてお知らせした。

④ 平成24年産米に関する試験

平成24年産米の加工試験や食味試験を実施し、その結果を24年産に関する情報としてNo.1~3を会員にお知らせした。

(2) 周辺設備の見直し

《計画》

搬送設備などの周辺設備について、省エネルギー化を図るとともに保守管理の充実、合理化のための見直しを行う。

《事業報告》

賛助会員の協力を得て、搬送機の搬送能力と搬送距離から適正なモーター出力を決定するための検討を行った。

(3) 大型精米工場の実態調査

《計画》

大型精米工場の製造経費等の実態を把握するための調査及び無洗米製造工場における経費分析を行う。

《事業報告》

平成23年度大型精米工場実態調査は、92工場から回答があり、精米1トン当たりのとう精経費と無洗米の製造経費の分析を行った。また、回答頂いた会員には個別の分析を行い、その結果を送付した。

なお、本調査の結果は、ホームページに掲載するとともに会報(精米工業No.258、1月発行)にてお知らせした。

(4) 米質概況調査

《計画》

全国の主要品種につき新米の品質分析データ等の情報提供を行う。

《事業報告》

平成24年産米の米質概況第1報～第14報まで17道県、12品種25点を報告し、メールマガジン、ホームページ、会報にてお知らせした。

- 第1報 宮崎県・高知県 コシヒカリ
- 第2報 千葉県 ふさおとめ
- 第3報 三重県 コシヒカリ
- 第4報 茨城県 あきたこまち
- 第5報 千葉県 ふさこがね
- 第6報 茨城県 コシヒカリ
- 第7報 新潟県 こしいぶき
富山県・石川県・福井県 コシヒカリ
- 第8報 北海道 ななつぼし・ほしのゆめ・ゆめぴりか
新潟県 コシヒカリ
- 第9報 千葉県 コシヒカリ
- 第10報 山形県 はえぬき
長野県 コシヒカリ
- 第11報 福島県 コシヒカリ・ひとめぼれ
- 第12報 愛知県 コシヒカリ
- 第13報 岩手県・宮城県 ひとめぼれ
山形県 つや姫
- 第14報 福岡県 ヒノヒカリ

(5) 消費者動向調査

《計画》

消費者アンケート調査を行い、消費者ニーズの情報提供を行う。

《事業報告》

平成25年2月に消費者の米に対する知識のアンケート調査を実施した。この結果については会報（精米工業 No.260 5月発行）にてお知らせする予定である。

(6) 米粉に関する情報提供

《計画》

米粉の加工特性、商品化、機械設備についての情報提供を行う。また、会員の米粉製造等の実態調査を行う。

《事業報告》

米粉の付加価値商品であるカルシウム入り米粉パンの調査を行い、その結果は会報（精米工業No. 254 5月発行）にてお知らせした。

また、米粉と米粉食品の普及度、課題、要望等に関する調査を実施し、その結果を会報（精米工業No. 255 7月発行）にてお知らせした。

(7) 胚芽精米の推進

《計画》

2 1 胚芽精米推進協議会の事務局として胚芽精米の普及に努めるとともに胚芽精米の品質調査等を行う。

《事業報告》

胚芽精米の消費拡大のため、女子栄養大学のオープンキャンパス（坂戸校舎、駒込校舎）において、胚芽精米の歴史、栄養化、美味しさについて参加者に説明した。

(8) 米輸出のための情報提供

《計画》

会員が行う米輸出の必要事項の調査・情報収集等を行う。

《事業報告》

財団法人食品流通構造改善促進機構が募集する農山漁村6次産業化対策事業の中の農産物等輸出拡大緊急対策事業に応募して採用され、国の補助事業としてタイ（バンコク）と台湾（台北）において日本産米の安全・安心・高品質の優位性を、J R Q Sを通じて紹介するためのセミナーを開催した。

5 広報事業

(1) 会報「精米工業」の発行

《計画》

内容を刷新しながら引き続き定期的発行に努める。

《事業報告》

No.254（平成24年5月）～No.259（平成25年3月）まで発行した。

(2) ホームページの拡充

《計画》

ホームページ「会員の部屋」における会員及び賛助会員への情報提供の拡充を図る。また、一般社団法人移行に伴い、公益実施事業の情報提供を行う。

《事業報告》

精米工業規格をホームページの中の一般ページに掲載し、公益に資した。また、行政等からの連絡やアンケート調査結果、その他事務連絡文書等を掲載した。

(3) メールマガジンの拡充

《計画》

米を取り巻く情勢等の最新ニュースを迅速にお知らせする。

《事業報告》

米を取り巻く情勢等の最新ニュースを第187号（平成24年4月2日）から第236号（平成25年3月25日）まで週1回、計49回発信した。

なお、登録者数は555名である。

6 受託事業

会員及び賛助会員をサポートするための各種受託事業を行う。

(1) 性能試験

《計画》

機械及び計測機器等の新型機種のパフォーマンス試験を行い、情報提供を行う。

《事業報告》

新型精米機のパフォーマンス試験を実施する予定であったが、依頼元の都合により、平成25年度の実施となる。

(2) 品質証明

《計画》

米の品質分析を行い、分析証明書を発行する。

《事業報告》

7会員から品質分析の依頼があり、178の試料について分析し、証明書を発行した。

(3) 苦情処理相談

《計画》

苦情処理相談に応じて調査を行い、その結果を迅速に回答する。

《事業報告》

消費者・実需者から会員・精米工場に持ち込まれた苦情のうち、本会への相談件数は108件であった。これらについては、本会において鑑定分析した他、一部を外部専門機関に鑑定等を依頼の上、対応した。その内容は次のとおり。

相談内容	件数	相談内容	件数
(1) 精米について	99	(2) 米飯について	9
① 精米への異物混入	54	① 米飯の変色	7
② 精米の変色	13	② 米飯の異臭	1
③ 害虫及び防除対策	10	③ その他	1
④ 異臭米	6		
⑤ その他	16		

(4) 米飯食味評価精度試験

《計画》

米飯食味評価精度試験を実施して、精度の向上に努める。なお、適性事業所には「米飯食味評価精度適性登録証」（旧米飯パネル精度適性登録証）及び適性事業所の評価者には「米飯食味評価適性者証」（旧ライステイスター適性登録証）を発行する。

《事業報告》

「米飯食味評価精度試験実施マニュアル」に基づき、平成24年度の精度試験を募集したところ、18事業所から申込みがあり試験を実施し、適性事業所に「米飯食味評価精度適性事業所登録証」及び「米飯食味評価試験適性者証」を交付した。

また、2名から「上級米飯食味評価士認定試験」に申し込みがあり、合格基準を満たしていたので、2名に対し「上級米飯食味評価士」のライセンスを交付した。

(5) 個別研修会

《計画》

精米工場担当者及び営業担当者に即した個別ニーズに応じた研修会を実施する。

《事業報告》

- ① 長崎県下の会員の研修会（平成24年9月）において、苦情処理対応及び炊飯の基礎について研修会を行った。
- ② 千葉県下、埼玉県下、兵庫県下の会員の研修会（平成24年9月）において、精米工場のトラブル対策勉強会を行った。
- ③ 愛知県下の会員の研修会（平成24年11月）において、精米の基礎について勉強会を行った。

(6) その他受託試験及び業務

《計画》

- ① 外国産米に関する品質試験
- ② その他受託業務

《事業報告》

- ① 外国産米に関する品質試験

国内産米と中国産米のブレンド比率を変えた食味試験を実施し、その結果は会報（精米工業No.255、7月発行）にてお知らせした。

また、北海道産米とアメリカ（カリフォルニア）産米、ロシア産米の食味試験を実施し、会報（精米工業No.259、3月発行）にてお知らせした。

- ② その他受託業務

ア．沖縄県下の会員所有の炊飯センターにおいて、製造管理やコスト管理等の調査とりまとめを支援した。

イ．消費者庁の依頼により砕粒の混入率を変えた場合の食味試験を実施した。

7 物資斡旋事業

《計画》

会員精米工場で製品精米等の品質分析や食味評価を実施する際に必要な検査器具、薬品、機器等を斡旋する。また、会員の提案する新規機材を賛助会員と協力して開発する。

《事業報告》

今年度は特に防虫剤、防鼠粘着プレートの斡旋と、水銀灯代替の新型LED照明、蛍光灯代替のLED照明の斡旋に努めた。

事業報告附属明細書

平成24事業年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成25年6月

一般社団法人日本精米工業会

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	32,980	31,797	1,183
当座預金	128,528	35,350	93,178
普通預金	2,490,383	3,244,859	△ 754,476
定期預金	1,106,713	22,011,257	△ 20,904,544
未収会費	0	57,370	△ 57,370
その他の未収金	14,765,111	559,485	14,205,626
立替金	59,174	79,160	△ 19,986
流動資産合計	18,582,889	26,019,278	△ 7,436,389
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
運営基金引当資産	95,000,000	95,000,000	0
減価償却引当資産	13,620,582	11,614,888	2,005,694
退職給付引当資産	136,272,705	154,373,855	△ 18,101,150
特定資産合計	244,893,287	260,988,743	△ 16,095,456
(2) その他の固定資産			
保証金	7,359,900	7,359,900	0
什器備品	3,116,951	5,514,002	△ 2,397,051
電話加入金	204,000	204,000	0
その他固定資産合計	10,680,851	13,077,902	△ 2,397,051
固定資産合計	255,574,138	274,066,645	△ 18,492,507
資産合計	274,157,027	300,085,923	△ 25,928,896
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,656,797	7,177,937	△ 4,521,140
預り金	1,310,924	2,348,603	△ 1,037,679
流動負債合計	3,967,721	9,526,540	△ 5,558,819
2. 固定負債			
退職給付引当金	136,272,705	154,373,855	△ 18,101,150
固定負債合計	136,272,705	154,373,855	△ 18,101,150
負債合計	140,240,426	163,900,395	△ 23,659,969
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(108,620,582)	(106,614,888)	(2,005,694)
正味財産合計	133,916,601	136,185,528	△ 2,268,927
負債及び正味財産合計	274,157,027	300,085,923	△ 25,928,896

(注) 実施事業資産は、以下のとおりである。

什器備品

130,912 円

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	154,373,855	9,697,110	27,798,260	0	136,272,705
合 計	154,373,855	9,697,110	27,798,260	0	136,272,705

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	100,000	400,000	△ 300,000
第2種会員受取入会金	100,000	200,000	△ 100,000
賛助会員受取入会金	0	200,000	△ 200,000
② 受取会費	138,271,823	144,060,338	△ 5,788,515
第1種会員受取会費	124,547,028	130,764,018	△ 6,216,990
第2種会員受取会費	2,490,000	1,829,000	661,000
賛助会員受取会費	11,234,795	11,467,320	△ 232,525
③ 事業収益	27,570,364	26,764,902	805,462
精米工場支援事業収益	255,675	179,256	76,419
調査研究開発事業収益	4,063,500	2,183,811	1,879,689
工場認定・審査事業収益	52,500	398,500	△ 346,000
研修・講習事業収益	14,630,400	15,458,500	△ 828,100
受託事業収益	7,108,725	5,952,116	1,156,609
物資斡旋事業収益	1,459,564	2,592,719	△ 1,133,155
④ 受取補助金等	13,963,142	0	13,963,142
受取民間助成金	13,963,142	0	13,963,142
⑤ 雑収益	4,026,441	4,098,678	△ 72,237
受取利息	273,852	559,343	△ 285,491
広告料収益	3,301,494	3,142,440	159,054
刊行物販売収益	290,830	85,323	205,507
雑収益	160,265	311,572	△ 151,307
経常収益計	183,931,770	175,323,918	8,607,852
(2) 経常費用			
① 事業費	144,015,369	119,681,658	24,333,711
役員報酬	16,769,970	0	16,769,970
給料手当	50,250,600	48,779,013	1,471,587
退職給付費用	6,787,977	8,327,186	△ 1,539,209
厚生費	8,554,509	8,173,880	380,629
会議費	9,559,694	8,761,549	798,145
旅費交通費	15,100,703	10,382,555	4,718,148
通信運搬費	2,607,408	2,283,139	324,269
什器備品費	27,470	31,140	△ 3,670
消耗品費	1,199,991	1,392,353	△ 192,362
修繕費	7,350	32,550	△ 25,200
図書・印刷製本費	6,941,279	5,375,695	1,565,584
光熱水料費	4,868,856	4,853,872	14,984
賃借料	12,873,349	12,922,494	△ 49,145
保険料	220,260	10,000	210,260
諸謝金	398,760	409,177	△ 10,417
租税公課	0	97,000	△ 97,000
減価償却費	2,385,166	1,439,875	945,291
負担金支出	166,000	222,000	△ 56,000
普及活動費	4,696,414	5,585,926	△ 889,512
支払手数料	236,043	399,904	△ 163,861
雑費	363,570	202,350	161,220

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管 理 費	42,173,443	66,649,173	△ 24,475,730
役 員 報 酬	7,187,130	26,384,400	△ 19,197,270
給 料 手 当	11,503,230	15,663,864	△ 4,160,634
退 職 給 付 費 用	2,909,133	3,568,794	△ 659,661
厚 生 費	4,832,648	5,500,489	△ 667,841
会 議 費	1,167,918	605,688	562,230
旅 費 交 通 費	3,856,140	4,040,080	△ 183,940
通 信 運 搬 費	550,470	620,489	△ 70,019
什 器 備 品 費	9,922	168,945	△ 159,023
消 耗 品 費	271,350	362,019	△ 90,669
修 繕 費	0	75,600	△ 75,600
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	881,345	324,274	557,071
光 熱 水 料 費	1,206,072	1,206,072	0
賃 借 料	3,410,177	3,431,340	△ 21,163
保 険 料	122,450	131,150	△ 8,700
諸 謝 金	55,555	111,110	△ 55,555
租 税 公 課	1,191,980	311,000	880,980
負 担 金 支 出	122,112	112,112	10,000
寄 付 金 支 出	30,000	530,000	△ 500,000
交 払 際 費	1,125,883	1,709,733	△ 583,850
支 払 手 数 料	1,411,297	1,388,954	22,343
雑 費	328,631	403,060	△ 74,429
経 常 費 用 計	186,188,812	186,330,831	△ 142,019
当 期 経 常 増 減 額	△ 2,257,042	△ 11,006,913	8,749,871
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
什 器 備 品 除 却 損	11,885	0	11,885
経 常 外 費 用 計	11,885	0	11,885
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 11,885	0	△ 11,885
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 2,268,927	△ 11,006,913	8,737,986
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	136,185,528	147,192,441	△ 11,006,913
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	133,916,601	136,185,528	△ 2,268,927
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	133,916,601	136,185,528	△ 2,268,927

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
固定資産は定率法により償却している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
運営基金引当資産	95,000,000	0	0	95,000,000
減価償却引当資産	11,614,888	2,005,694	0	13,620,582
退職給付引当資産	154,373,855	9,697,110	27,798,260	136,272,705
小 計	260,988,743	11,702,804	27,798,260	244,893,287
合 計	260,988,743	11,702,804	27,798,260	244,893,287

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特 定 資 産				
運営基金引当資産	95,000,000	()	(95,000,000)	()
減価償却引当資産	13,620,582	()	(13,620,582)	()
退職給付引当資産	136,272,705	()	()	(136,272,705)
小 計	244,893,287	(0)	(108,620,582)	(136,272,705)
合 計	244,893,287	(0)	(108,620,582)	(136,272,705)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	16,737,533	13,620,582	3,116,951
合 計	16,737,533	13,620,582	3,116,951

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区
農山漁村6次産業化 対策事業	財団法人食品 流通構造改善 促進機構	0	13,963,142	13,963,142	0	—
合 計		0	13,963,142	13,963,142	0	

財 産 目 録

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	32,980		
当 座 預 金			
ゆうちょ銀行	128,528		
普 通 預 金			
みずほ銀行麹町支店	692,483		
三菱東京UFJ銀行麹町中央支店	1,386,157		
三井住友銀行麹町支店	411,743		
定 期 預 金			
三菱東京UFJ銀行麹町中央支店	1,106,713		
そ の 他 の 未 収 金			
会 報 広 告 料 外	14,765,111		
立 替 金			
雇 用 保 険 外	59,174		
流 動 資 産 合 計		18,582,889	
2. 固 定 資 産			
特 定 資 産			
運 営 基 金 引 当 資 産			
みずほ銀行麹町支店	8,000,000		
三菱東京UFJ銀行麹町中央支店	7,000,000		
三井住友信託銀行芝営業部	80,000,000		
減 価 償 却 引 当 資 産			
三菱東京UFJ銀行麹町中央支店	13,620,582		
退 職 給 付 引 当 資 産			
みずほ銀行麹町支店	85,000,000		
三菱東京UFJ銀行麹町中央支店	31,272,705		
三井住友銀行麹町支店	20,000,000		
そ の 他 の 固 定 資 産			
保 証 金			
全国米穀販売事業共済(協)	7,359,900		
什 器 備 品			
米 粒 判 別 機 外	3,116,951		
電 話 加 入 金	204,000		
固 定 資 産 合 計		255,574,138	
資 産 合 計			274,157,027
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金			
会 報 印 刷 費 外	2,656,797		
預 り 金			
源 泉 所 得 税 等	1,310,924		
流 動 負 債 合 計		3,967,721	
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	136,272,705		
固 定 負 債 合 計		136,272,705	
負 債 合 計			140,240,426
III. 正 味 財 産 の 部			
			133,916,601

収 支 計 算 書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	平成24年度決算額	平成24年度予算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入 会 金 収 入	100,000	400,000	△ 300,000	
第1種会員入会金収入	0	200,000	△ 200,000	
第2種会員入会金収入	100,000	100,000	0	
賛助会員入会金収入	0	100,000	△ 100,000	
② 会 費 収 入	138,271,823	149,556,000	△ 11,284,177	
第1種会員会費収入	124,547,028	132,802,000	△ 8,254,972	
第2種会員会費収入	2,490,000	2,154,000	336,000	
賛助会員会費収入	11,234,795	14,600,000	△ 3,365,205	
③ 事 業 収 入	27,570,364	30,608,000	△ 3,037,636	
精米工場支援事業収入	255,675	600,000	△ 344,325	
調査研究開発事業収入	4,063,500	0	4,063,500	
工場認定・審査事業収入	52,500	210,000	△ 157,500	
研修・講習事業収入	14,630,400	19,570,000	△ 4,939,600	
受託事業収入	7,108,725	7,228,000	△ 119,275	
物資斡旋事業収入	1,459,564	3,000,000	△ 1,540,436	
④ 補 助 金 等 収 入	13,963,142	0	13,963,142	
民間助成金収入	13,963,142	0	13,963,142	
⑤ 雑 収 入	4,026,441	3,872,000	154,441	
受 取 利 息	273,852	300,000	△ 26,148	
広 告 料 収 入	3,301,494	3,272,000	29,494	
刊行物販売収入	290,830	50,000	240,830	
雑 収 入	160,265	250,000	△ 89,735	
事業活動収入計	183,931,770	184,436,000	△ 504,230	
2. 事業活動支出				
① 事 業 費 支 出	154,301,008	113,337,000	40,964,008	
役 員 報 酬	16,769,970	0	16,769,970	
給 料 手 当	50,250,600	50,370,000	△ 119,400	
退 職 金 支 出	19,458,782	0	19,458,782	
厚 生 費	8,554,509	8,562,000	△ 7,491	
会 議 費	9,559,694	8,725,000	834,694	
旅 費 交 通 費	15,100,703	10,964,000	4,136,703	
通 信 運 搬 費	2,607,408	2,520,000	87,408	
什 器 備 品 費	27,470	100,000	△ 72,530	
消 耗 品 費	1,199,991	1,630,000	△ 430,009	
修 繕 費	7,350	100,000	△ 92,650	
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	6,941,279	5,807,000	1,134,279	
光 熱 水 料 費	4,868,856	4,878,000	△ 9,144	
賃 借 料	12,873,349	12,880,000	△ 6,651	
保 険 料	220,260	0	220,260	
諸 謝 金	398,760	577,000	△ 178,240	
租 税 公 課	0	100,000	△ 100,000	
負 担 金 支 出	166,000	180,000	△ 14,000	
普 及 活 動 費	4,696,414	5,000,000	△ 303,586	
支 払 手 数 料	236,043	559,000	△ 322,957	
雑 費	363,570	385,000	△ 21,430	

(単位：円)

科 目	平成24年度決算額	平成24年度予算額	差 異	備考
② 管 理 費 支 出	47,603,788	58,168,000	△ 10,564,212	
役 員 報 酬	7,187,130	24,540,000	△ 17,352,870	
給 料 手 当	11,503,230	11,715,000	△ 211,770	
退 職 金 支 出	8,339,478	0	8,339,478	
厚 生 費	4,832,648	4,897,000	△ 64,352	
会 議 費	1,167,918	1,333,000	△ 165,082	
旅 費 交 通 費	3,856,140	4,333,000	△ 476,860	
通 信 運 搬 費	550,470	625,000	△ 74,530	
什 器 備 品 費	9,922	50,000	△ 40,078	
消 耗 品 費	271,350	370,000	△ 98,650	
修 繕 費	0	100,000	△ 100,000	
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	881,345	960,000	△ 78,655	
光 熱 水 料 費	1,206,072	1,210,000	△ 3,928	
賃 借 料	3,410,177	3,415,000	△ 4,823	
保 險 料	122,450	123,000	△ 550	
諸 謝 金	55,555	112,000	△ 56,445	
租 税 公 課	1,191,980	1,130,000	61,980	
負 担 金 支 出	122,112	113,000	9,112	
寄 付 金 支 出	30,000	50,000	△ 20,000	
交 際 費	1,125,883	1,342,000	△ 216,117	
支 払 手 数 料	1,411,297	1,390,000	21,297	
雑 費	328,631	360,000	△ 31,369	
事 業 活 動 支 出 計	201,904,796	171,505,000	30,399,796	
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 17,973,026	12,931,000	△ 30,904,026	
II 投 資 活 動 収 支 の 部				
1. 投 資 活 動 収 入				
① 特 定 資 産 取 崩 収 入	27,798,260	0	27,798,260	
運 営 基 金 引 当 預 金 取 崩 収 入	0	0	0	
退 職 給 与 引 当 預 金 取 崩 収 入	27,798,260	0	27,798,260	
減 価 償 却 引 当 預 金 取 崩 収 入	0	0	0	
② 固 定 資 産 収 入	0	0	0	
投 資 有 価 証 券 収 入	0	0	0	
投 資 活 動 収 入 計	27,798,260	0	27,798,260	
2. 投 資 活 動 支 出				
① 特 定 資 産 取 得 支 出	11,702,804	12,931,000	△ 1,228,196	
運 営 基 金 引 当 預 金 支 出	0	0	0	
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	9,697,110	12,131,000	△ 2,433,890	
減 価 償 却 引 当 資 産 取 得 支 出	2,005,694	800,000	1,205,694	
投 資 活 動 支 出 計	11,702,804	12,931,000	△ 1,228,196	
投 資 活 動 収 支 差 額	16,095,456	△ 12,931,000	29,026,456	
III 財 務 活 動 収 支 の 部				
1. 財 務 活 動 収 入				
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0	
2. 財 務 活 動 支 出				
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0	
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0	
IV 予 備 費 支 出	0	0	0	
当 期 収 支 差 額	△ 1,877,570	0	△ 1,877,570	
前 期 繰 越 収 支 差 額	16,492,738	16,492,738	0	
次 期 繰 越 収 支 差 額	14,615,168	16,492,738	△ 1,877,570	

収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金・預け金・未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	31,797	32,980
当 座 預 金	35,350	128,528
普 通 預 金	3,244,859	2,490,383
定 期 預 金	22,011,257	1,106,713
未 収 会 費	57,370	0
そ の 他 の 未 収 金	559,485	14,765,111
立 替 金	79,160	59,174
合 計	26,019,278	18,582,889
未 払 金	7,177,937	2,656,797
預 り 金	2,348,603	1,310,924
合 計	9,526,540	3,967,721
次 期 繰 越 収 支 差 額	16,492,738	14,615,168

平成24年度公益目的支出計画実施報告書

整備法第127条第1項の規定により、当該事業年度の公益目的支出計画の実施状況を下記のとおり報告いたします。

1 公益目的支出計画

(1) 平成24年3月31日公益目的財産額	135,983,528円
(2) 公益目的支出の見込額	15,520,000円
実施事業収入の見込額	0円
収支差額の見込額	15,520,000円
(3) 公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	平成33年3月31日
(4) 公益目的支出計画の実施予定期間	9年

2 当該事業年度の公益目的収支差額

単位：円

実施計画	収入	支出	収支差額
継1 規格・基準評価事業	0	4,319,060	-4,319,060
継2 環境保全・整備事業	0	10,519,795	-10,519,795
合計	0	14,838,855	-14,838,855

3 当該事業年度の公益目的財産残額

単位：円

	金額
平成24年3月31日財産額	135,983,528
平成24年度収支差額	-14,838,855
平成25年3月31日財産残額	121,144,673

4 公益目的支出計画の実施に影響を与えるような重要な変更等はありません。

以上

監査報告

平成25年5月24日

一般社団法人日本精米工業会
会長 木村 良 殿

監事 竹越 正博 ①



監事 小杉 治久 ①



監事 奥 吉治 ①



私たち監事は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上